

ブログサービス市場の動向に関する調査結果 2008

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にてブログサービス市場の調査を行った。

1. 調査対象：ブログサービス事業者
2. 調査期間：2008年3月～2008年6月
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談を基本とし、電話・メールによるヒアリング取材を併用。

【調査結果サマリー】

◆ 国内ブログポータルサービスのブログ開設総数は2008年3月現在で1,985万サイトと推計

主要サービスのブログ開設数より推計した国内ブログポータルサービスによるブログ開設総数は、2006年3月末現在868万サイト、2007年3月末現在1,395万サイト、2008年3月末現在1,985万サイトと推計。これらの中には、休眠状態のブログも多く、また、スパムブログが相当数含まれるとみられる。

◆ 主要ブログポータルサービス19サービスのブログ開設総数は1,806万5,000サイト(2008年3月末現在)と推計

主要ブログポータル19サービスにおけるブログ開設数の総数は、2006年3月末現在で734万6,000サイト、2007年3月末現在1,234万5,000サイト、2008年3月末現在1,806万5,000サイトと推計した。

◆ 国内ブログサービス市場規模は2007年度46億3,000万円 前年度比169.0%と増加

国内ブログサービス市場規模は、2005年度11億円、2006年度27億4,000万円、2007年度46億3,000万円、と拡大傾向で推移した。記事数やPV (Page View) 数、UU(Unique User) 数などの増加に伴う広告単価の上昇という面もあるが、2006年度から2007年度にかけて、多くの事業者により広告の掲載場所・方法などに工夫が凝らされ、多彩な広告が採用されたことが市場規模拡大の主要因であったと考えられる。

◆ 資料体裁

資料名：「2008年版 ブログ関連市場の動向と今後の展望」
発刊日：2008年6月30日
体裁：A4判 456頁
定価：168,000円 (本体価格160,000円 消費税等8,000円)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝
設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先 (当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報グループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報室迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. ブログ開設数の概況

ブログポータルサービスにおけるブログ開設数（サイト数）は、大幅な増加傾向にある。

本調査で抽出した主要 19 のブログポータルサービス*注1)におけるブログ開設総数は、2006年3月末現在 734万6,000サイト、2007年3月末現在 1,234万5,000サイト、2008年3月末現在 1,806万5,000サイトと推計した。

これらより、国内ブログポータルサービスで開設されているブログ開設総数は、2006年3月末現在で 868万サイト(総務省発表値)、2007年3月末現在、1,395万サイト、2008年3月末現在 1,985万サイトと推計した。

ブログ開設総数は大幅に増加している状況にあるが、これらの中には、スパムブログ（自動投稿による広告サイトなどに誘導することを目的とし、内容の伴わないブログ）が相当数に含まれるとみられる。また、休眠状態のブログも多い。スパムブログを除いた、月に1回以上ブログを更新するサイトの数（月間アクティブサイト数）は明確には把握できないが、微増傾向にあると推測する。その一方で、総開設数のような大幅な伸張傾向にはないことから、総開設数に占める月間アクティブサイト率は、下落傾向にあると推測する。

注1: 主要 19 サービスの内訳

Ameba(アメブロ)、ウェブリブログ、エキサイトブログ、FC2 ブログ、AutoPage、goo ブログ、CURURU、ココログ、Seesaa ブログ、JUGEM、So-net ブログ、ドリコムブログ、忍者ブログ、はてなダイアリー、ブログ人、Yahoo!ブログ、ヤプログ!、livedoor Blog、楽天ブログ

矢野経済研究所作成

2. ブログサービス市場規模と予測

ブログサービス市場規模（ブログポータルサービス売上高の合計）は、2005年度 11億円、2006年度 27億4,000万円、2007年度 46億3,000万円と拡大傾向で推移した。記事数やPV (Page View) 数、UU(Unique User)数などの増加に伴う広告単価の上昇という面もあるが、2006年度から2007年度にかけて、多くの事業者で多彩な広告が採用され、また広告の掲載場所・方法などに工夫が凝らされたことが市場規模拡大の主要因となったと考えられる。

2007年以降、各事業者とも携帯電話からのブログ更新者・閲覧者が急速に増加している。また、携帯電話からの投稿が少ないブロガーでもモバイルからブログを閲覧するケースも増えており、携帯電話経由での自身のブログの見栄えを良くしたいと考えるブロガーが増加していると見られる。このような背景から、2008年度から2009年度にかけては、多くの事業者において携帯電話向けの新たな課金制度や広告収入を拡大する動きが拡大していくと推測する。

今後も、事業者においてこうした新たな課金サービスの提供、広告の採用と効率化などが予定されている結果、2008年度は 63億5,000万円、2009年度は 79億5,000万円、2010年度は 91億5,000万円と、同市場規模は引き続き拡大傾向にあると予測する。

3. 市場拡大のための課題

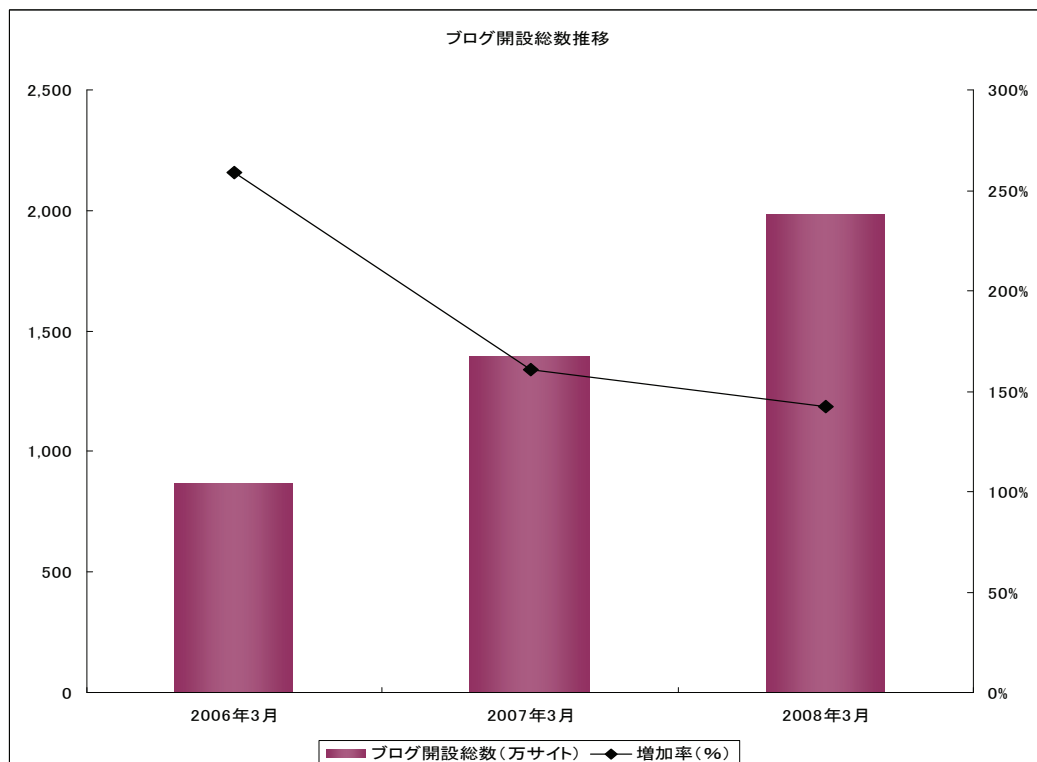
ブログサービス事業者の各社売上高で見た市場規模は、そのサービスの知名度や規模を考慮すると、さほど大きくない市場であろう。その一方で、ブログサービスは、アフィリエイトなどを介したEC(Electric Commerce)売上や、ブログコンテンツを活かした出版による売上、更にはブログ分析サービス、ブログ検索、ブログパーツ関連事業など、非常に広範な事業かつ多大な売上に貢献するサービスとなっており、今後も各種ネットサービス・ビジネスに大きな影響を与え続けていくことは間違いない。

また、ブログの記事には有益な情報の含まれているものが多数存在しており、ブログサービスは閲覧者にとっても必要不可欠なサービスとなっている。

一方、ブログサービス事業者およびブログに関連するサービスを提供する事業者、また、ブログ投稿者、ブログ閲覧者が今後もメリットを共有していくためには、スパムブログの排除が必要不可欠となっている。スパムブログは、ブログサービス事業者へのサーバー負荷の増大、ブログ投稿者へのサーバーの負荷増加に伴うサービスの不安定さ、ブログ閲覧者には欲しい情報へのアクセスの困難さなどのデメリットの原因となる。また、同様に各関連サービス事業者に対しても、悪影響を与えると考えられる。スパムブログに対して、完全な排除は非常に困難なものとしてされているが、関連する業界も含めて可能な限りの対応を実施していくことが、市場の発展には欠かせない課題となる。

また、優良なコンテンツや優良なコンテンツを発信する投稿者を育成することで、記事内容のクオリティを高めていくような取組みも、市場拡大のためには重要な課題となるだろう。

図1 国内ブログ開設総数の推移



矢野経済研究所推計（2006年3月は総務省発表値）

表1 国内ブログ開設総数の推移

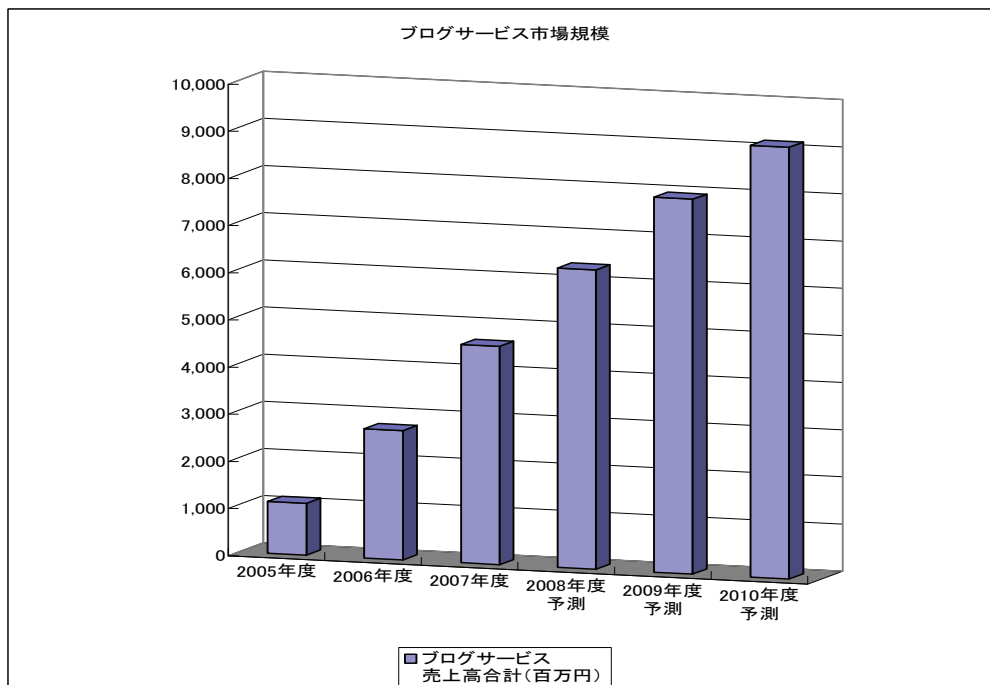
	2006年3月	2007年3月	2008年3月
ブログ開設総数(万サイト)	868	1,395	1,985
増加率(%)	259.1%	160.7%	142.3%

注1: 各年3月末現在の開設数を推計。2006年3月数値は総務省発表値。2007年3月および2008年3月数値は矢野経済研究所推計値。

注2: 2006年3月末「ブログ開設総数(万サイト)」は、総務省「ブログ及びSNSの登録者数(平成18年3月末現在)」より引用。

注3: 2006年3月末「増加率」は、総務省「ブログ・SNSの現状分析及び将来予測」で公表された数値(2005年3月末現在 335万サイト)より算出。

図2 国内ブログサービス市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

表2 国内ブログサービス市場規模推移と予測

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 予測	2009年度 予測	2010年度 予測
ブログサービス 売上高合計(百万円)	1,100	2,740	4,630	6,350	7,950	9,150

注1: 各年度3月末における矢野経済研究所推計値。

注2: 市場規模は、ブログポータルサービス提供事業者が、サービスの中で得られる広告収入(純広告、タイアップ広告、テンプレート広告、コンテンツ運動型広告、検索運動型広告、アフィリエイトによる成果報酬収入、クチコミブログ広告、などによる広告収入)や有料サービス(一部法人含む)の合計値より算出。なお、有料他サービス(レンタルサーバー事業等)で支払う料金でブログが利用できるケースは、市場規模算出の対象外。

注3: 個人向けを主体としてブログをウェブサーバで公開・運用するのを代行するポータルサービスを対象。

注4: ブログソフトウェアを個人で活用してブログを公開するケースやミニブログは調査対象外。

注5: アバターなどのデジタルコンテンツ利用料は集計対象外。